

平成29年度アジア情報研修

実習① 台湾の諸制度を調べる

平成29年10月26日(木)

国立国会図書館関西館

アジア情報課 丹治 美玲

実習① 台湾の諸制度を調べる

本日の内容

- 1 事前課題へのアプローチ方法の検討（50分）
 - 1-1 情報交換（10分）＋グループ発表（15分）
 - 1-2 調査に使える基本的なツールの解説（20分）

- 2 調査と解説（65分）
 - 2-1 事前課題の再調査（20分）＋グループ発表（15分）
 - 2-2 調査の進め方（5分）
 - 2-3 調査例の解説（30分）

1-1. 情報交換＋グループ発表

事前課題:

①台湾の2017年10月現在の最低賃金について調査してください。

※どの法令で、どのように定められているか、を調べてください。

② ①について調べた際に、どのような資料・情報を使用したかを教えてください。

・使用した言語(日本語のみ、英語のみ、中国語のみ、組み合わせ)

・使用した資料・情報の種別(図書、雑誌記事、データベース等)、名称、
具体的な参照箇所

・なぜ、その資料・情報が良いと思いましたか。

1-2. 調査に使える基本的なツール

■ 全体像→別紙参照

- ✓ 範囲: 基本的な情報・最新情報の入手や調査に使えるもの
- ✓ 言語: 日本語・中国語
- ✓ 種類: 図書・雑誌・新聞などの紙媒体＋インターネット情報

■ ここではポイントを絞って、

- ① 日本語の図書・雑誌記事の検索
- ② インターネットサイトなどのリンク集
- ③ その他ウェブ検索時のコツなどを紹介

1-2. 調査に使える基本的なツール

① 日本語の図書・雑誌記事の検索

■ NDL-OPAC (<http://ndlopac.ndl.go.jp/>)

- ✓ 国立国会図書館 (NDL) の蔵書や雑誌記事の検索
- ✓ デジタル化された資料は本文が見られる

The screenshot displays the NDL-OPAC search interface. At the top, there is a blue header with the NDL-OPAC logo and the text "国立国会図書館 蔵書検索・申込システム". Navigation links include "お知らせ", "サービス案内", "マイリスト", and "検索履歴". Below the header, there are tabs for "簡易検索", "詳細検索", "雑誌記事", "規格レポート類", "占領関係", "検索式", and "検索語一覧". The "詳細検索" tab is selected, and the page title is "詳細検索 ?".

The search criteria section is titled "以下の条件で絞り込みます" and includes the following fields:

- キーワード: []
- And [] タイトル: []
- And [] 著者: []

The "資料種別" (Material Type) section has a "全選択" (All selected) checkbox checked and a "全解除" (All cleared) checkbox unchecked. The selected material types are:

- 図書
- 雑誌
- 新聞
- 電子資料
- 和古書・漢籍
- 博士論文
- 地図
- 録音映像
- 蘆原コレクション

1-2. 調査に使える基本的なツール

①日本語の図書・雑誌記事の検索

- 国立国会図書館サーチ (<http://iss.ndl.go.jp/>)
 - ✓ NDLや公立図書館等の蔵書やデジタル情報の横断検索が可能
 - ✓ 中国語・韓国語の翻訳検索・翻訳表示が可能



1-2. 調査に使える基本的なツール

①日本語の図書・雑誌記事の検索

■ CiNii Articles (<http://ci.nii.ac.jp/ja>)

- ✓ NDL雑誌記事索引データは全て収録
- ✓ 一部は記事本文へのアクセスも

■ CiNii Books (<http://ci.nii.ac.jp/books/>)

- ✓ 大学図書館などの蔵書の横断検索が可能



1-2. 調査に使える基本的なツール

②インターネットサイトなどのリンク集

■ AsiaLinks-アジア関係リンク集- (<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asialinks.php>)

- ✓ NDLが編集・公開
- ✓ 公的機関や有用なサイトへのリンク集
 - 国別・カテゴリ別に探せる
 - 正確な名称が分からないときに便利
 - 機関名の英語名称も併記
 - サイトの使用言語を明示
- ✓ 検索エンジンでは中の情報を拾えないデータベースなども含まれる

The screenshot shows the AsiaLinks website interface. At the top, it says "AsiaLinks -アジア関係リンク集-" and "更新日: 2015年5月29日". Below this are three main search categories: "機関から探す", "国・地域から探す", and "テーマから探す". Under "国・地域から探す", there are sub-categories for "東アジア", "南アジア", and "中東・北アフリカ". A list of countries/regions is provided for each. On the right side, there is a list of themes such as "書誌・所蔵", "出版情報", "雑誌記事・論文", etc. At the bottom, there is a section for "立法機関 / Parliament" with a sub-link for "立法院 / The Legislative Yuan" which is highlighted with a red box. Below it, there is a link for "立法院國會圖書館 / Parliamentary Library Legislative Yuan" also with a red box.

1-2. 調査に使える基本的なツール

②インターネットサイトなどのリンク集

■ 開発途上国関連リンク集 (JETRO) > 台湾

(<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Taiwan/links.html>)

- ✓ 分野別に関連ウェブサイトを紹介
- ✓ 台湾関係のリンクを一覧できる



The screenshot shows a webpage titled "開発途上国関連リンク集" (Developing Countries Related Link Collection). A blue header bar contains the text "台湾 / Taiwan". Below the header, the page is organized into sections. The first section is "General Information, Search Engine / 総合情報・検索エンジン", which includes a list of links: "> Yahoo! Taiwan 雅虎台湾", "> 蕃薯藤", "> Global Area Information Service (GAIS)", "> Interchange Association, Japan (IAJ) / 交流協会リンク集", "> 維基百科 (Wikipedia中文版) 台湾", and "> Taipedia / 台湾大百科全書 (行政院文化建設委員会)". The second section is "Government Related Organizations / 政府関係機関", which includes a list of links: "• 中華民國政府組織系統" and "• 中華民國政府組織與工作簡介".

1-2. 調査に使える基本的なツール

②インターネットサイトなどのリンク集

■ アジア情報の調べ案内(国立国会図書館リサーチ・ナビ)

(<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/research-guide-asia.php>)

- ✓ テーマごとに、調査の参考になるサイトや参考図書等を紹介

アジア情報の調べ案内

更新日: 2017年6月27日

中国・韓国などのアジア全域(日本を除く)と、中東・北アフリカ地域に関する情報の調べ方を分野別にご案内します。

分野別

社会科学: 政治・法律・行政 / 経済・産業 / 社会・労働・教育
人文科学: 歴史・地理 / 地図 / 哲学・宗教 / 芸術・言語・文学
自然科学: 科学技術
調べ方全般: 学術一般 / 新聞

政治・法律・行政

アジア全般

- [アジアの国の対日関係](#)
- [アジア各国の議会の女性議員数](#)

中国(香港、マカオを含む)、台湾

- [香港の選挙情報](#)
- [台湾の選挙情報](#)

1-2. 調査に使える基本的なツール

③その他ウェブ検索時のコツなど

■ ドメイン指定検索

- ✓ 検索エンジンでキーワードに続けて「site:(ドメイン)」と入力して検索
⇒そのドメインを持つサイトのみがヒット
- ✓ 例: 「site:go.jp」 ⇒日本の公的機関等のサイト
「site:ac.jp」 ⇒日本の大学等研究機関のサイト
「site:gov.tw」 ⇒台湾の公的機関等のサイト
- ✓ ⇒信頼性が高いと思われるサイトに限定することが可能

1-2. 調査に使える基本的なツール

③その他ウェブ検索時のコツなど

■ 漢字ピンインハンゲル読み変換

(<http://www.lib.hit-u.ac.jp/retrieval/holding/han2pin.html>)

✓ 日本漢字⇔繁体字(台湾の漢字)の変換が可能

情報検索サポート

電子リソースポータル

- 図書館所蔵資料の探し方
- HERMESを探す
- カード目録を探す
- 分類表
- 卒論・修論を探す
- 電子ジャーナル
- 所蔵コレクション
- 協定校・学外図書館を探す
- 文献の探し方

漢字ピンインハンゲル読み変換

お知らせ(重要)

●2013/03/21
ASC申請支援センター様のサイト(履化申請HOME・韓国語翻訳HOME)のプログラムを利用させていただくことにより、本サービスを継続することいたしました。

URL: <http://kikajp.net/pinyin/translation.html> 韓国語翻訳中国語翻訳(漢字ピンインハンゲル読み変換)onASC
URL: <http://honyakukorea.web.fc2.com/hangle.html> 韓国語翻訳中国語翻訳(漢字ピンインハンゲル読み変換)on韓国
戸籍翻訳コム

労働

- 繁体字: 勞動
- 簡体字: 劳动
- 日本漢字: 労働
- ピンイン: lao dong

■ (参考)AsiaLinks>言語・辞書:中国・香港・台湾

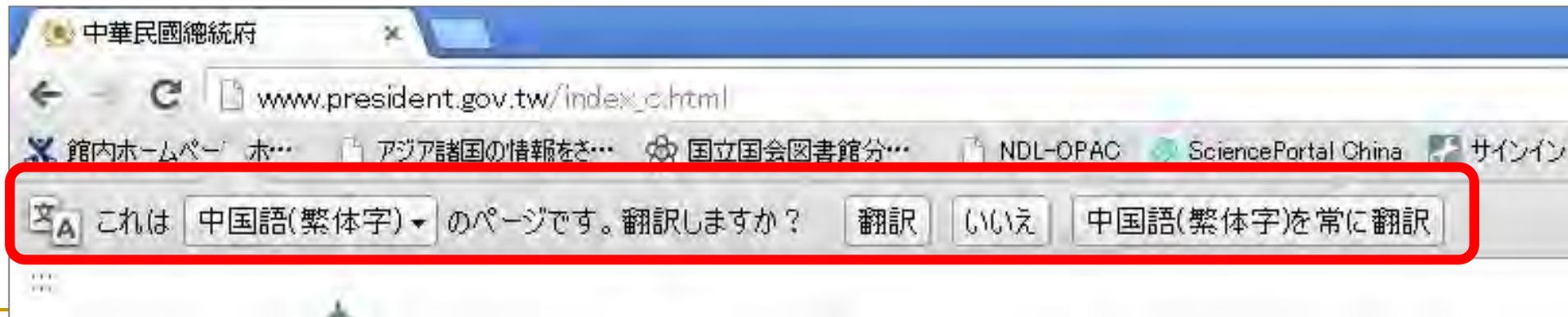
(<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/dic-chn.php>)

1-2. 調査に使える基本的なツール

③その他ウェブ検索時のコツなど

■ ページ機械翻訳

- ✓ ブラウザ「Google Chrome」に付属する機能
(<https://support.google.com/chrome/answer/173424?co=GENIE.Platform%3DDesktop&hl=ja>)
- ✓ 上部のバーに現れる「翻訳」をクリックするか、
ページ内を右クリック⇒「日本語に翻訳」を選択
- ✓ 中国語の場合、あまり精度は高くない



2-1. 事前課題の再調査＋グループ発表

事前課題:

①台湾の2017年10月現在の最低賃金について調査してください。

※どの法令で、どのように定められているか、を調べてください。

② ①について調べた際に、どのような資料・情報を使用したかを教えてください。

- ・使用した言語(日本語のみ、英語のみ、中国語のみ、組み合わせ)
- ・使用した資料・情報の種別(図書、雑誌記事、データベース等)、名称、具体的な参照箇所
- ・なぜ、その資料・情報が良いと思いましたか。

2-2. 調査の進め方

■ 台湾の最低賃金

⇒統計ではなく、法令やそれに基づく行政規則等で規定されている

⇒政府機関の情報を調べる

■ 基本的な調査方法：2つのステップを踏んで調べる

ステップ① 日本語資料・情報の調査

ステップ② 中国語資料・情報の調査

※統計情報は明日の実習で扱います

2-2. 調査の進め方

- 日本語資料・情報だけ調べれば十分では？
 - ✓ 確かに、日本語で相当確度が高いと思われる情報（法令の全訳、制度の詳細な解説など）が得られることがある
 - ✓ しかし、法令や組織は頻繁に改正される可能性がある
 - ⇒ いくら日本語で詳しい情報があっても、安心できない
- 中国語資料・情報だけ調べれば十分では？
 - ✓ 中国語に自信のある人は、初めから中国語で調査してよい
 - ✓ しかし、基礎知識がないと、調査が非効率・不十分になる可能性がある
 - ⇒ いきなり「中国語の海に飛び込む」のは、リスクもある

2-2. 調査の進め方

ステップ①日本語資料・情報の調査

- まずインターネットや図書館資料の検索システム(OPAC)等を検索
- 法制度や組織などを解説している日本語情報を探す
 - ✓ 内容が分かりやすく、法令、条文、関連組織名や情報源の出典が明記してある資料・情報がよい
 - ✓ 公的機関やシンクタンクのウェブサイトや刊行物は比較的信頼できる
- **概要把握だけでなく、中国語の一次情報を調べる手がかりをさがす**
 - ✓ 中国語情報の検索に必要な法令名や、関連機関名を特定できる場合も

※中国語ができない場合は、信頼性の高い日本語の情報を調査することが重要！

2-2. 調査の進め方

ステップ②中国語資料・情報の調査

- 中国語の法令原文や政府サイトを探す
 - ✓ 「アジア諸国の情報をさがす」のAsiaLinksなどからたどる
- 複数のアプローチを試みる
 - ✓ 政府情報であっても、掲載が遅れる場合等があることを考慮する
 - ✓ 民間のサイトの方が分かりやすいヒントを得られる場合もある
- **当該制度を説明している部分を、原文で確認する**
 - ✓ 法令、行政規則、各種基準、政府機関の組織・任務など
 - ✓ 正確に翻訳できなくても、利用者への案内や、後日調査の際に役立つ

2-2. 調査の進め方

- 英語版がある場合は、中国語とあわせて参照可能
 - ✓ ただし、内容が少ない・古い場合がある
 - ✓ なお、日本語版サイトはあまりない
- 法令を読んでも十分に制度の詳細が分からない場合はさらに、台湾の文献(法令の逐条解説書など)を参照する
 - ※今回は取りあげません

ステップ1
日本語

- 参考情報を探す
- 関連法令や機関等の名称等を特定する

ステップ2
中国語

- 検索キーワードを中国語に置き換える
- 根拠法令等入手し、条文を確認する

まとめ

- 解答・まとめ

2-3. 調査例の解説

ステップ① 日本語資料・情報の調査

参考情報を探す・関連法令や機関等の名称等を特定する

- 検索サイトで「台湾 最低賃金」で検索
- ✓ 2017年、台湾の最低賃金がさらに上がりますよ
(<http://taiwanramen.info/salary/>)

正社員の最低賃金が2017年から最低**21,009元**
アルバイトは二段階で上がり、2017年には**133元**になります。

2-3. 調査例の解説

ステップ① 日本語資料・情報の調査

参考情報を探す・関連法令や機関等の名称等を特定する

■ 検索サイトで「台湾 最低賃金 法律」で検索

✓ 台湾の労働基準法における基本賃金について

(<http://www.kuroda-law.gr.jp/ja/column/taiwan/taiwanlaw-info/taiwanlawinfo-1010.html>)

台湾の**労働基準法第21条**第1項は、「賃金は、労働者と使用者の双方でこれを決定する。ただし、基本賃金より下回ってはならない。」と規定している。また、同条第2項は、「前項の基本賃金については、中央主管機関(注1参照)の**基本賃金審議委員会**がこれについて検討し審議した後、**行政院**が審査し確定する。」と規定している。...

(注1)中央主管機関は、台湾の**行政院劳工委員会**を指す。

2-3. 調査例の解説

ステップ① 日本語資料・情報の調査

参考情報を探す・関連法令や機関等の名称等を特定する

- 検索エンジンで「台湾 労働基準法」で検索しなおしてみる
- ✓ 「労働基準法(中華民国 105 年(西暦 2016 年)11 月 16 日改正)」
(http://www.jilaf.or.jp/asia_laborlaw/data/taiwan001.pdf)

第 21 条 (賃金の決定と基本賃金)

(第 1 項)賃金は労使双方が協議した上で定める。ただし、基本賃金の額を下回ってはならない。

(第 2 項)前項の基本賃金は、中央主務機関が設置する基本賃金審議委員会によって策定された後に、行政に報告してこれを決定する。

(第 3 項)前項の基本賃金審議委員会の組織および審議手続等の事項については、中央主務機関が**別途規定を定める**。

2-3. 調査例の解説

ステップ① 日本語資料・情報の調査

参考情報を探す・関連法令や機関等の名称等を特定する

- NDL-OPAC、CiNii Articles等で検索
(キーワード:「台湾 最低賃金」など)

⇒ 関連しそうな情報は見当たらない

2-3. 調査例の解説

ステップ① 日本語資料・情報の調査

参考情報を探す・関連法令や機関等の名称等を特定する

■ 日本語の情報源から得られた情報

- ✓ 最新の最低賃金額：21,009円、133円
- ✓ 関連法令：労働基準法とその下位規定
- ✓ 関連する機関など：行政院、行政院劳工委员会、
基本賃金審議委員会

ステップ1
日本語

- 参考情報を探す
- 関連法令や機関の名称等を特定する

ステップ2
中国語

- 検索キーワードを中国語に置き換える
- 根拠法令等を入手し、条文を確認する

まとめ

- 解答・まとめ

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 検索キーワードを中国語に置き換える

- 検索キーワードを「労働基準法」に
- 「漢字ピンインハングル読み変換」
(<http://www.lib.hit-u.ac.jp/retrieval/holding/han2pin.html>)
で、日本漢字⇔繁体字の異同をチェック
⇒繁体字では「**勞動**基準法」

労働基準法 変換

- 繁体字: 勞動基準法
- 简体字: 劳动基准法
- 日本漢字: 労働基準法
- ピンイン: lao dong ji zhun
- ハングル: [노로]동기준법

2-3. 調査例の解説 (参考)台湾の法令データベース

■ AsiaLinks >

法律：中国・香港・マカオ・台湾

(<http://rnaui.ndl.go.jp/asia/entry/law-chn.php>)

✓ 台湾の法令に関しては5つのデータベースを紹介

台湾

- ▶ [全國法規資料庫 / Laws and Regulations Database of the Republic of China](#) (中・英)
法律、行政法規、判例、地方法規などが検索・閲覧可能。無料で利用可能。
- ▶ [立法院法律系統](#) (中)
台湾の立法院による法律データベース。立法院により制定、修正、あるいは廃止された法律について全文検索・閲覧できる。無料で利用可能。
- ▶ [法學資料檢索系統 / Laws and Regulations Retrieving System](#) (中・英)
台湾の司法院による法律データベース。司法院主管の法規や司法解釈、普通法院・行政法院の判例などについて全文検索・閲覧できる。無料で利用可能。
- ▶ [植根法源網](#) (中・英)
法律、行政法規、行政規則、地方法規などが検索可能。一部の法規等の本文閲覧は有料。
- ▶ [法源法律網 / Lawbank](#) (中)
法律、行政法規、判例、判決文、法学論文などが検索可能。本文閲覧は有料。

2-3. 調査例の解説 (参考)台湾の法令データベース

データベース名	言語	本文 閲覧	備考
全国法規資料庫	中・英	無料	収録範囲が比較的広く、細則や下位の規定も検索可能。判例等との横断検索も可能。公的機関が運営し、繋がりにくいこともない⇒無料で使う場合は一番使い勝手が良い
立法院法律系統	中	無料	収録範囲は「全国法規資料庫」ほど広がらないが、法令の過去の改正状況等について確認しやすい
法學資料検索	中・英	無料	司法関係には強い
植根法源網	中・英	一部 有料	中央と地方の法規、行政規則や通達を含む法令全文や分類検索のサービスを提供。他のデータベースが提供していない行政規則・行政通達、地方法規の検索に便利。比較的多くの本文が、無料で見られる
法源法律網	中・英	一部 有料	全国法規資料庫、立法院法律系統、法學資料検索系統よりも収録範囲(下位規定など)は広い。無料で検索および一部法令等の本文閲覧が可能

※URLはAsiaLinks(<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/law-chn.php>)を参照

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等を入手し、条文を確認する

■ 全國法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

The screenshot shows the homepage of the National Laws and Regulations Database. The header includes the site logo and navigation links such as '網站導覽', '加入最愛', 'English', '行動版', and '首頁'. Below the header is a menu with categories like '最新訊息', '法規類別', '法規檢索', '司法判解', '條約協定', '兩岸協議', '綜合查詢', and '跨機關檢索'. A red box highlights the '法規查詢' (Regulation Search) section, which contains a search input field labeled '請輸入字詞' and a '查詢' button. To the right of the search bar is a large banner for the '第十屆全國法規資料庫競賽活動' (10th National Laws and Regulations Database Competition Activity). Below the search bar is a '通俗用語輔助查詢' (Simplified Language Assistance Search) section with a search input field labeled '請輸入生活用語' and a '查詢' button. The main content area is titled '最新法規訊息' (Latest Regulatory News) and includes a search input field labeled '請輸入關鍵字' and a '全部訊息查詢' button. Below this are several tabs for filtering results: '全部', '法律', '法規命令', '行政規則', '地方法規', '法規草案', and '大法官解釋'. The news items listed include: '106-09-05 法規草案 中央銀行公告:預告「證券業辦理外匯業務管理辦法」部分條文修正草案(預告終止日 106-11-03)意見表達' and '106-09-05 法規草案 內政部公告:預告「內政部受理查詢國家公園計畫範圍案件收費標準」草案(預告終止日 106-11-03)意見表達'. On the right side, there is a '滿意度調查' (Satisfaction Survey) section and a list of links for site navigation and information.

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全國法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

中央法規
・法規の名称
・条文の内容

實質法規命令
・情報の概要

最新情報
・情報の概要

現在位置: [首頁](#) > [法規檢索](#) > 查詢結果

查詢結果 查詢類別: 中央法規 > 法規名稱
*如欲查詢行政規則, 請利用「[跨機關檢索](#)」功能查閱。

序號	法規名稱	法規名稱少→多	推薦查詢用詞:
1	非適用勞動基準法軍中聘任人員及僱用員工傷亡照護金發給辦法 (民國 95 年 09 月 08 日)		・勞動基準法 ・勞動基準法施行細則 ・本細則依勞動基準法
2	勞動基準法 (民國 105 年 12 月 21 日) 英		・勞工結婚者給予婚假八日 ・定期檢修消防安全設備 ・消防設備 ・防火牆
3	勞動基準法施行細則 (民國 106 年 06 月 16 日) 英		
4	勞動基準法第四十五條無礙身心健康認定基準及審查辦法 (民國 103 年 06 月 11 日) 英		
5	勞動基準法檢舉案件保密及處理辦法 (民國 106 年 05 月 15 日)		

共 5 筆 | 第一頁 | 上一頁 | 1 | 下一頁 | 最後一頁 | 頁次: 1 / 1

智慧查找推薦:
・打工糾紛
・勞工請假權益
・勞工失業救濟問題
・勞工退休問題

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等を入手し、条文を確認する

■ 全国法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

現在位置: [首頁](#) > [法規檢索](#) > [查詢結果](#)

查詢類別: 中央法規 > 法規名稱
*如欲查詢行政規則, 請利用「[跨](#)」

查詢結果

法規	
名稱	勞動基準法 英
修正日期	民國 105 年 12 月 21 日
生效狀態	※本法規部分或全部條文尚未生效 連結舊法規內容 本法 105.12.21 修正之第 34 條第 2 項規定, 施行日期由行政院定之。
法規類別	行政 > 勞動部 > 勞動條件及就業平等目

所有條文 編章節 條號查詢 條文檢索 沿革 立法歷程

全条文 編章節 条項番号の検索 全文検索 沿革 立法過程

*如已配合行政院組織改造, 公告變更官轄或停止辦理業務之法規條文, 請詳見沿革。

名称
修正年月日
効力の発生状態
分類

「英」をクリックすると
英文に飛べる

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全国法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

第三章 工資	
第 21 條	工資由勞雇雙方議定之。但不得低於基本工資。 前項基本工資，由中央主管機關設基本工資審議委員會擬訂後，報請行政院核定之。 前項基本工資審議委員會之組織及其審議程序等事項，由中央主管機關另以辦法定之。

第 22 條

労働基準法 第21条

(第 1 項) 工資(賃金)は労使双方が協議した上で定める。ただし、**基本工資**(最低賃金)の額を下回ってはならない。

(第 2 項) 前項の基本工資(最低賃金)は、中央主務機関が設置する基本工資(最低賃金)審議委員会によって策定された後に、行政に報告してこれを決定する。

(第 3 項) 前項の基本工資(最低賃金)審議委員会の組織および審議手続等の事項については、中央主務機関が別途規定を定める。

(参考: 国際労働財団の日本語訳)

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全国法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)



The screenshot shows the homepage of the Laws & Regulations Database of The Republic of China. The main navigation bar includes links for News, Category, Law, Convention, Searching, and Justices of the Constitutional Court. A search bar is prominently displayed, with the text "Law & Convention Search:" and a "GO" button. Below the search bar, there are filters for "ALL", "ACT", "Regulations", "Directions", and "Drafts". A table of news items is visible, with columns for No, Date, Type, and Title. The table contains three entries, with the first entry being "Directions for Recognition of Quality Management Systems Certification Bodies".

No	Date	Type	Title
1	2017-08-15	Directions	Directions for Recognition of Quality Management Systems Certification Bodies
2	2017-08-08	Regulations	ENFORCEMENT RULES OF SLOPELAND CONSERVATION AND UTILIZATION ACT
3	2017-08-07	Drafts	Aiming to enhance consumer protection, the BSMI proposes to adopt the revised version of CNS 941 "wire ropes" (announced on 15th. July 2015) as the testing and inspection standard. The conformity assessment procedure for the products remains unchanged, i.e. the Batch-by-Batch Inspection or Registration of Product Certification (RPC) Scheme (Module II +III). (Send your comments on or before 2017-10-11)

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全国法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

Location: [Home](#) > [Searching](#) > Result

Search Result		Type: Law > By Name
	No.	Name
⊖ Law (53406)	1	Act for Settlement of Labor-Management Disputes Ch
⊖ By Name(53)	2	Definition of the potential of imminent danger to the labors prescribed in Article 28 of the Labor Inspection Law Ch
⊖ By Content(406)	3	Enforcement Rules of Labor Union Act Ch
⊖ Convention (354)	4	Enforcement Rules of the Labor Inspection Act Ch
⊖ By Name(3)	5	Enforcement Rules of the Labor Insurance Act Ch
⊖ By Content(54)	6	Enforcement Rules of the Labor Pension Act Ch
	7	Enforcement Rules of the Labor Standards Act Ch
	8	Ⓜ Financial Processing Standards for Labor Unions Ch
	9	Labor Inspection Act Ch
	10	Labor Insurance Act Ch
	11	Ⓜ Labor Insurance Disability Benefit Payment Standards Ch
	12	Labor Pension Act Ch
	13	Labor Standards Act Ch
	14	Labor Union Act Ch

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全国法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)



The screenshot displays the website interface for the Laws & Regulations Database of The Republic of China. The main header includes the site title and navigation icons for Site Map, Favorite, 中文, Mobile, and Home. A secondary navigation bar contains links for News, Category, Law, Convention, Searching, Justices of the Constitutional Court, and E-paper. The breadcrumb trail shows the current location as Home > Law. The main content area is titled 'Law' and features a table with the following details:

Law	
Title	Labor Standards Act Ch
Amended Date	2016.12.21
Category	Ministry of Labor (勞動部)

Below the table are several interactive buttons: Article Content, Chapter, Article No Search, Content Search, and Legislative History. At the bottom of the page, there is a statistics section with the following data:

VISITOR (COUNTING AS OF 2010)	VISITOR OF THIS MONTH	VISITOR ON WEBSITE NOW	E-PAPER SUBSCRIBER
10,448,778	8,493	91	1,831

The page also includes an accessibility icon (無障礙 A+ accessibility) and a disclaimer at the bottom: "This website does not provide legal counseling service, please contact with related public offices for more information. In case of any discrepancy between the English version and the Chinese version, the latter shall prevail."

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全国法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

	period of service of those workers to be retained.	
	Chapter III Wages	
Article 21	<p>A worker shall be paid such wages as determined through negotiations with the employer, provided, however, that such wages shall not fall below the basic wage.</p> <p>The basic wage referred to in the preceding paragraph shall be prescribed by the basic wage deliberation committee of the Central Competent Authority and submitted it to the Executive Yuan for approval.</p> <p>The matters regarding the organization and procedure of proceeding of the aforesaid basic wage deliberation committee shall be regulated separately by the Central Competent Authority.</p>	
Article 22	<p>Wages shall be paid in the statutory, circulating currency; provided,</p>	

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等を入手し、条文を確認する

■ 全國法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

現在位置: [首頁](#) > [法規檢索](#) > 查詢結果

查詢類別: 中央法規 > 法規名稱
*如欲查詢行政規則, 請利用「[跨機關檢索](#)」功能查閱。

序號	法規名稱	法規名稱少一多	推薦查詢用詞:
1	非適用勞動基準法軍中聘任人員及僱用員工傷亡照護金發給辦法 (民國 95 年 09 月 08 日)		• 勞動基準法 • 勞動基準法施行細則
2	勞動基準法 (民國 105 年 12 月 21 日) 英		• 本細則依勞動基準法
3	勞動基準法施行細則 (民國 106 年 06 月 16 日) 英		• 勞工結婚者給予婚假八日
4	勞動基準法第四十五條無礙身心健康認定基準及審查辦法 (民國 103 年 06 月 11 日) 英		• 定期檢修消防安全設備
5	勞動基準法檢舉案件保密及處理辦法 (民國 106 年 05 月 15 日)		• 消防設備 • 防火牆

共 5 筆 | 第一頁 | 上一頁 | | 下一頁 | 最後一頁 | 頁次: 1 / 1

智慧查找推薦:
• 打工糾紛
• 勞工請假權益
• 勞工失業救濟問題
• 勞工退休問題

中央法規 (141)
法規名稱 (5)
法條內容 (136)
實質法規命令 (10)
訊息摘要 (10)
最新訊息 (0)
訊息摘要 (0)

2-3. 調査例の解説 (参考)台湾の法源について

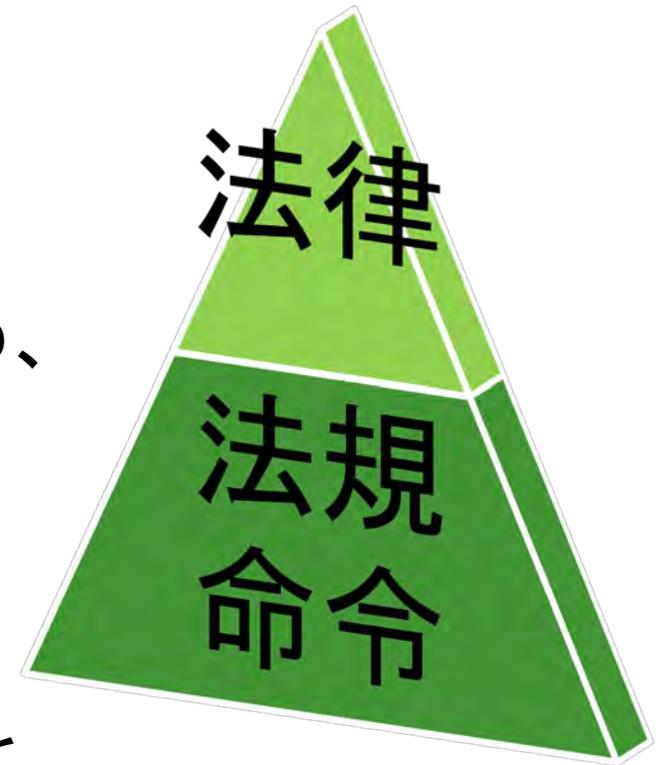
- 法源: 裁判の根拠となるもの
- ✓ 制度上の法源: 5つ
 - ① 憲法及び司法院大法官解釈
 - ② 条約
 - ③ 法律及び法規命令
 - ④ 判例及び司法院解釈
 - ⑤ 地方自治立法
- ✓ 事実上の法源
判決、公務員懲戒委員会決議、学説...

参考: 蔡秀卿, 王泰升 編著『台湾法入門』法律文化社, 2016.10.【当館請求記号: AC8-121-L1】

2-3. 調査例の解説 (参考)台湾の法源について

■ 定義

- ✓ 法律：最高機関である立法院が制定するもの
- ✓ 法規命令：
行政機関が法律に基づいて一般的な事項を定め、
対外的に法律効果を有するもの
- ✓ (参考)行政規則：
上級機関が下位機関等に対し、内部の秩序または
運用を規律するもの。対外的な法律効果を有さないものと
定義されるが、法規命令との区別は曖昧



2-3. 調査例の解説 (参考)台湾の法源について

■ 名称

- ✓ 法律:「法」「律」「条例」「通則」のいずれか
(どれも効力は同等)

実際は、「**法**」→一般事項・基本事項、
「**条例**」→限定的または特殊な事項

- ✓ 法規命令:「規定」「規則」「細則」「辦法」
「綱要」「標準」または「準則」

実際は、それ以外に「要点」「注意事項」「方針」
「方案」など

法律

- ○○法、○○条例

法規命令

- 規定、規則、細則、
辦法...

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全國法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

- ✓ 次に、「基本工資」を決定している法規を調べるため、「基本工資」をキーワードとして検索

現在位置: [首頁](#) > [法規檢索](#) > [查詢結果](#)

查詢結果

查詢類別: 中央法規 > 法規名稱

*如欲查詢行政規則, 請利用「[跨機關檢索](#)」功能查閱。

序號	法規名稱
1	基本工資審議辦法 (民國 103 年 12 月 10 日) 英

共 1 筆 | [第一頁](#) | [上一頁](#) | [1](#) | [下一頁](#) | [最後一頁](#) | 頁次: 1 / 1

法規名稱少→多

推薦查詢用詞:

- [基本工資](#), 由中央主管機關設基本工資審議委員會擬訂
- [勞雇雙方議定](#)
- [雇主與勞工所訂勞動條件](#), 不得低於本法所定之最低標準
- [工資](#)由勞雇雙方議定之, 但不得低於基本工資
- [受聘僱之外國人](#)

中央法規 (62)

- [法規名稱](#) (1)
- [法條內容](#) (61)

實質法規命令 (3)

- [訊息摘要](#) (3)

最新訊息 (0)

- [訊息摘要](#) (0)

2-3. 調查例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全國法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

The screenshot displays the National Legal Information System (Law.moj.gov.tw) interface. The main content area shows the details for the 'Basic Wage Review Method' (基本工資審議辦法). The page is titled '所有條文' (All Articles) and includes buttons for '下載' (Download) and '友善列印' (Friendly Print). The details section includes:

名稱	基本工資審議辦法 <small>英</small>
修正日期	民國 103 年 12 月 10 日
法規類別	行政 > 勞動部 > 勞動條件及就業平等目

Navigation buttons include: 所有條文, 條號查詢, 條文檢索, 沿革, 歷史法規.

Article 1: 本辦法依勞動基準法第二十一條第三項規定訂定之。

Article 2: 為審議基本工資，由勞動部設基本工資審議委員會，委員一人，由...

Article 5: 基本工資審議委員會原則於每年第三季進行審議。基本工資經基本工資審議委員會審議通過擬予調整時，由勞動部報行政院核定後公告實施。基本工資審議委員會得組成工作小組，就基本工資審議事宜研究之。

Article 7: 本辦法自發布日施行。

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全国法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

	四、國民所得與平均每人所得。 五、各業勞動生產力及就業狀況。 六、各業勞工工資。 七、家庭收支調查統計。
第 5 條	基本工資審議委員會原則於每年第三季進行審議。 基本工資經基本工資審議委員會審議通過擬予調整時，由勞動部報行政院核定後公告實施。 基本工資審議委員會得組成工作小組，就基本工資審議事宜研究之。
第 6 條	基本工資審議委員會委員、職員均為無給職。

基本工資審議辦法(最低賃金審議辦法) 第5条

(第 1 項)基本工資(最低賃金)審議委員會は原則として毎年第2四半期に審議を行う

(第 2 項)基本工資(最低賃金)は、最低賃金審議委員會の審議で調整が必要とされた場合、労働部が行政院に報告し、行政院の承認を得たのちに公告して実施する

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 全国法規資料庫 (<http://law.moj.gov.tw/>)

The screenshot shows the search results for '實質法規命令' (Substantive Regulations and Orders) on the National Legal Database. The search results are displayed in a table with columns for '序號' (Serial Number), '日期' (Date), and '訊息摘要' (Message Summary). The results are sorted by date in descending order. The first three results are highlighted with a red box, and a red arrow points to the '訊息摘要' link in the left sidebar. A callout box labeled '勞動部公告' (Labor Department Announcement) points to the first result.

查詢結果

查詢類別: 實質法規命令 > 訊息摘要

*如欲查詢行政規則, 請利用「跨機關檢索」功能查閱。

序號	日期	訊息摘要
106-09-06	@勞動部公告: 修正每小時基本工資為新臺幣140元, 每月基本工資為新臺幣22000元, 自107年1月1日生效	
105-09-19	@勞動部公告: 修正每小時基本工資為新臺幣126元, 自105年10月1日生效; 修正每小時基本工資為新臺幣133元, 每月基本工資為新臺幣21009元, 自106年1月1日生效	
3	103-09-15	@勞動部公告: 修正每小時基本工資為新臺幣120元, 每月基本工資為新臺幣20008元, 自104年7月1日生效

共 3 筆 | 第一頁 | 上一頁 | 1 | 下一頁 | 最後一頁 | 頁次: 1 / 1

推薦查詢用詞:

- 基本工資, 由中
- 主管機關設基
- 工資審議委員
- 擬訂
- 勞雇雙方議定
- 雇主與勞工所訂
- 勞動條件, 不得
- 低於本法所定之
- 最低標準
- 工資由勞雇雙方
- 議定之, 但不得
- 低於基本工資
- 受聘僱之外國人

智慧查找推薦:

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 106-09-06をクリック

The screenshot shows the website '行政院公報資訊網' (The Executive Yuan Gazette Online). The main content is a notice from the Ministry of Labor regarding the increase of minimum wages. The notice is highlighted with a red box. The text of the notice is: '修正每小時基本工資為新臺幣140元，每月基本工資為新臺幣22000元，自107年1月1日生效' (Correction of the basic hourly wage to NTD 140 and the basic monthly wage to NTD 22,000, effective from January 1, 2018). Below the notice, there are statistics for views (1279), comments (0), and shares (1). There are also buttons for '網頁文字版' (Text version of the page) and '全國法規資料庫' (National Legal Database). On the right side, there is a sidebar with a '法規' (Regulation) tab, the title '衛生勞動篇 勞動部' (Health and Labor Chapter, Ministry of Labor), and a '類型' (Type) section with the text '有法律授權依據...非屬中央法規標準法所列7種名' (Based on legal authorization... not one of the 7 types listed in the Central Regulation Standard Act).

行政院公報資訊網 The Executive Yuan Gazette Online
熱門關鍵字： 徵兵規則 役男出境 法規 勞動部 基本工資

首頁 > 第023卷第169期(2017-09-06)

對於本網站提供之相關資訊，如有任何疑義，請逕向公（發）布機關洽詢。

勞動部 民國106年9月6日 勞動條2字第1060121895號

修正每小時基本工資為新臺幣140元，每月基本工資為新臺幣22000元，自107年1月1日生效

MINISTRY OF LABOR Notice is hereby given, for the stipulation to increase the basic hourly wages to be NTD 140, and the basic monthly wages to be NTD 22,000 (stipulation shall become effective from 1st, January 2018)

1279 0 1

網頁文字版 全國法規資料庫

法規
衛生勞動篇
勞動部
類型：
有法律授權依據...非屬中央法規標準法所列7種名

加入書籤

時間額の最低賃金を140元、月額の最低賃金22,000元に修正する。
2018年1月1日から実施する。

2-3. 調査例の解説

ステップ② 中国語資料・情報の調査 根拠法令等入手し、条文を確認する

■ 105-09-19をクリック

對於本網站提供之相關資訊，如有任何疑義，請逕向公（發）布機關洽詢。

勞動部公告 中華民國105年9月19日
勞動條2字第105013217號

主 旨：修正「基本工資」，並自中華民國一百零五年十月一日起生效。

依 據：勞動基準法第二十一條第二項。

公告事項：

- 一、每小時基本工資自一百零五年十月一日起修正為新臺幣一百二十六元，自一百零六年一月一日起修正為新臺幣一百三十三元。
- 二、每月基本工資自一百零六年一月一日起修正為新臺幣二萬一千零九元。

部 長 郭芳煜

1. 時間額の最低賃金を、2016年10月1日から126元、2017年1月1日から133元とする
2. 月額額の最低賃金を2017年1月1日から21,009元とする

2-3. 調査例の解説 (参考)台湾の政府公報の調査

- AsiaLinks >
政府刊行物：中国・香港・
マカオ・台湾
(<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/gov-pub-chn.php>)

- ✓ 立法・行政機関などの公報
検索システムを紹介
- ✓ 収録範囲が一番広いのは
「政府公報資訊網」

台湾

- ▶ [行政院公報資訊網](#) (中・英)
行政院各部局で 2005 年以降公開された公報類を検索可能。全文閲覧可。
- ▶ [立法院公報影像系統\(立法院國會圖書館\)](#) (中)
1948年以降の立法院公報のほか、速記録(1948-1953年)、新聞稿(1968-1991年)、国民政府時期の立法院公報(1928-1943年)が閲覧可。
- ▶ [總統府公報影像系統\(立法院國會圖書館\)](#) (中)
1912 年から現在までの中央政府公報(總統府公報、国民政府公報、臨時政府公報など)が閲覧可能。
- ▶ [政府公報資訊網 / National Central Library Gazette Online\(國家圖書館\)](#) (中)
国家図書館が運営する政府関係資料のポータルサイト。『總統府公報』『行政院公報』『立法院公報』『司法院公報』『考試院公報』『監察院公報』および各地方政府の公報について、全文を閲覧できる。

2-3. 調査例の解説 (参考)台湾の政府公報の調査

- 政府公報資訊網 (<http://gaz.ncl.edu.tw/>)
 - ✓ 台湾国家図書館が運営
 - ✓ 總統府・行政院・立法院・司法院・考試院・監察院の公報および各地方政府の公報の検索・全文閲覧が可能

國家圖書館 政府公報資訊網 National Central Library Gazette Online

簡易查詢 基本工资 送出

熱門查詢 SEARCH

請輸入查詢詞
徵收
課程標準
廢止
觀光

熱門點閱 HOT LINK

蔡君1員不受懲戒處分情形
經濟部公告:預告

總統府公報
行政院公報
立法院公報
司法院公報
考試院公報
監察院公報
地方政府公報

最新出版公報
(有 者表示該篇公報內容已由國家圖書館掃描保存, 有 者表示該篇公報有電子檔)

屏東縣政府公報 2472(106.08.28)

編號	目次	頁次
1	修正「屏東縣私有歷史建築聚落文化景觀減徵地價稅及房屋稅標準」第三條, 名稱並修正為「屏東縣私有歷史建築紀念建築聚落建築群史蹟文化景觀減徵地價稅及房屋稅標準」	頁3-4

2-3. 調查例の解説 (参考)台湾の政府公報の調査

■ 政府公報資訊網 (<http://gaz.ncl.edu.tw/>)

查詢結果 共241筆資料, 目前顯示第1/25頁, 上

(有 者表示該篇公報內容已由國家圖書館掃描保存, 有 者表示該篇公報有電子檔)

編號	案 由	公報名稱	出版
<input checked="" type="checkbox"/> 1.	勞動部公告: 修正每小時 基本工資 為新臺幣140元, 每月 基本工資 為新臺幣22000元, 自107年1月1日生效	行政院公報	民國
<input checked="" type="checkbox"/> 2.	銓敘部函以, 退休公務人員再任職務每月支領薪酬總額是否超過法定 基本工資 之計算與認定標準案	嘉義縣政府公報	民國
<input checked="" type="checkbox"/> 3.	臨時提案2: 立法院委員吳志揚等11人, 鑒於近來菜價飆漲, 加上 基本工資 也調漲, 包滿青菜、蔥花的國民小吃水煎包已經漲價, 士林夜市每顆從12塊漲到15塊, 現在連平價小火鍋價格也撐不住, 某家連鎖涮涮鍋店一口氣狠漲...	立法院公報	民國
<input checked="" type="checkbox"/> 4.	「 基本工資 」調整, 業經勞動部105年9月19日勞動條2字第1050132177號公告發布	臺南市政府公報	民國
<input checked="" type="checkbox"/> 5.	勞動部公告: 修正每小時 基本工資 為新臺幣126元, 自105年10月1日生效; 修正每小時 基本工資 為新臺幣133元, 每月 基本工資 為新臺幣21009元, 自106年1月1日生效	行政院公報	民國
<input checked="" type="checkbox"/> 6.	一、邀請勞動部就「新政府擬推動勞工全面週休2日、恢復勞工7天國定假日、彈性加班工時配套、調整 基本工資 時薪計算公式、有薪家庭照顧假等政策措施、實施期程及修法規劃」列席報告, 並備質詢; 二、審查(一)立法院...	立法院公報	民國
<input checked="" type="checkbox"/> 7.	臨時提案8: 立法院委員賴士葆等12人, 觀近年各國紛紛在經濟成長不佳時提高 基本工資 , 進而激勵國內消費、增加就業機會, 反觀我國因薪資與經濟成長掛勾, 促使其 基本工資 低於其他相同經濟發展程度的國家甚多, 日全國	立法院公報	民國

2-3. 調査例の解説 (参考)台湾の政府公報の調査

■ 政府公報資訊網 (<http://gaz.ncl.edu.tw/>)

詳細顯示	
電子全文	 (本公報電子全文, 承蒙各公報發行機關提供, 謹此致謝! 本電子全文內容如與原紙本公報內文有出入者, 以原
系統識別號	E1 722654
案由	勞動部公告: 修正每小時基本工資為新臺幣140元, 每月基本工資為新臺幣22000元, 自107年1月1日生效
發文著者/機關	勞動部公告
公報名稱	行政院公報
卷期	023:169
出版日期	民國106年09月06日
頁次	頁
最後更新日期	20170906

2-3. 調査例の解説 (参考)その他の調査方法

- 検索サイトで「基本工資審議委員會」で検索
⇒「中華民國勞動部- 基本工資審議委員會」がヒット
(<https://www.mol.gov.tw/topic/3067/5990/6000/>)



The screenshot shows the website of the Ministry of Labor (MOL) in Taiwan. The header includes the MOL logo and navigation links. The main content area displays search results for '基本工資審議委員會' (Basic Wage Review Committee). A sidebar on the left lists related topics. The search results table shows one entry with the title '基本工資審議委員會第29次會議' (29th Meeting of the Basic Wage Review Committee), published by the '勞動條件及就業平等司' (Directorate of Labor Conditions and Employment Equality) on 104-09-16.

勞動部
Ministry of Labor

本部簡介 重大政策 新聞公告 業務專區 便民服務 勞動統計專網 相關連結

基本工資

- 歷年基本工資調整
- 基本工資懶人包
- 基本工資問答專區
- 基本工資審議委員會
- 基本工資工作小組

首頁 / 業務專區 / 工資、工時 / 基本工資 / 基本工資審議委員會

基本工資審議委員會

共 5 筆資料, 第 1/1 頁, 每頁顯示 10 筆

標題	發布單位	發布日期
基本工資審議委員會第29次會議	勞動條件及就業平等司	104-09-16

2-3. 調查例の解説 (参考)その他の調査方法

■ 中華民國勞動部- 基本工資審議委員會

(<https://www.mol.gov.tw/topic/3067/5990/6000/>)

「基本工資」>「歷年基本工資調整」

The screenshot shows the website of the Ministry of Labor (MOL) of the Republic of China. The header includes the MOL logo and navigation links such as '本部簡介', '重大政策', '新聞公告', '業務專區', '便民服務', '勞動統計專網', and '相關連結'. The main content area is titled '工資、工時' (Wages and Working Hours) and contains a sub-section for '基本工資' (Basic Wage). A red box highlights the '基本工資' link in the breadcrumb trail, and another red box highlights the '歷年基本工資調整' (Annual Basic Wage Adjustment) link in the main content area. A red arrow points from the breadcrumb link to the main content link. Other links visible include '基本工資問答專區', '基本工資懶人包', and '基本工資審議委員會'.

2-3. 調査例の解説 (参考)その他の調査方法

■ 基本工資之制訂與調整經過(最低賃金の制定・改訂と調整經過)

(<https://www.mol.gov.tw/topic/3067/5990/13171/19154/>)

基本工資之制訂與調整經過

我要發問 友善列印 轉寄友人 回上一頁

最後異動日期：106-09-12

- ◆民國105年9月19日發布，自105年10月1日起實施，每月基本工資調整為126元。
- ◆民國105年9月19日發布，自106年1月1日起實施，每月基本工資調整為21,009元，每小時基本工資調整為133元。
- ◆民國106年9月6日發布，自107年1月1日起實施，每月基本工資調整為22,000元，每小時基本工資調整為140元。

發布單位：勞動條件委員會
發布日期：104-09-19
點閱次數：49336

2016年9月19日發布：2017年1月1日から、月ごとの最低賃金を21,009元、時間ごとの最低賃金を133元に調整する。

2017年9月6日發布：2018年1月1日から、月ごとの最低賃金を22,000元、時間ごとの最低賃金を140元に調整する。

2-3. 調査例の解説 (参考)その他の調査方法

■ 労働部のサイトで得られる情報

サイトマップ RSS 意見箱 英文版 労働法令 FAQ

労働部の紹介 重大政策 ニュース・公告 所管分野 サービス 統計 関連リンク

統計
ニュース
人気ワード
業務
サービス
リンク
Web2.0

The screenshot shows the official website of the Ministry of Labor. At the top, there is a navigation bar with links for 'Home', 'Site Map', 'RSS', 'Feedback', 'English', 'Labor Laws', 'FAQ', and 'Character Size'. Below this is the Ministry of Labor logo and a search bar. A secondary navigation bar includes 'Ministry Introduction', 'Major Policies', 'News/Announcements', 'Jurisdiction', 'Services', 'Labor Statistics', and 'Related Links'. A large banner features the Chinese character '秋' (Autumn) and silhouettes of people. A callout box on the left lists the main navigation items. A callout box on the right lists additional services like 'Statistics', 'News', 'Popular Words', 'Business', 'Services', 'Links', and 'Web 2.0'. The main content area shows a news section with a filter set to 'All' and three news items dated 106-10-02 and 106-09-29. A large banner at the bottom right promotes the 'National Pension Reform Commission' (國家年金改革委員會) under the Executive Yuan (總統府).

2-3. 調查例の解説 (参考)その他の調査方法

■ 「業務專區」>「勞動基準法簡介」

(<https://www.mol.gov.tw/topic/3066/5837/19493/>)

The screenshot shows the Ministry of Labor website interface. At the top, the logo and name 'Ministry of Labor' are visible. A navigation bar contains several menu items: '本部簡介', '重大政策', '新聞公告', '業務專區', '便民服務', '勞動統計專網', and '相關連結'. The '業務專區' menu item is highlighted with a red box. Below the navigation bar, there are four main content columns. The second column, titled '勞動基準法適用', contains a list of links. The link '勞動基準法簡介' is highlighted with a red box, and a red arrow points to it from the '業務專區' menu. Other links in this column include '勞動基準法適用原則', '各行業適用勞動基準法時間', '勞工之身分認定', and '工作年資相關疑義'. The other columns contain links related to '週休二日修法說明專區', '工資、工時', and '部分工作時間勞工權益'.

週休二日修法說明專區	勞動基準法適用	工資、工時	部分工作時間勞工權益
<ul style="list-style-type: none">● 勞動基準法及施行細則修正條文● 相關函釋、法規命令及行政規範● 檢舉/輔導/檢察● 各行業調適參考指引● 參考格式範例● 試算系統● 週休二日修法宣導資料● 勞動基準法修法常見問答集	<ul style="list-style-type: none">● 勞動基準法簡介● 勞動基準法適用原則● 各行業適用勞動基準法時間● 勞工之身分認定● 工作年資相關疑義	<ul style="list-style-type: none">● 基本工資● 工資● 工時(休息、休假、請假)● 勞雇協商減少工時專區● 天然災害勞工出勤權益	<ul style="list-style-type: none">● 僱用部分時間工作勞工應行注意事項● 部分時間工作勞工勞動契約參考範本

2-3. 調査例の解説 (参考)その他の調査方法

■ 労働基準法權益簡介(労働基準法の概要)

(<https://www.mol.gov.tw/topic/3066/5837/19493/>)

勞動基準法權益簡介

我要發問 友善列印 轉寄友人 回上一頁

最後異動日期：106-01-25

二、工資

工資是勞工因工作而獲得之報酬，雇主應全額、定期、直接給付，不得預扣勞工工資做為違約金或賠償費用。雇主給付勞工之工資不得因性別而有差別待遇。

工資由勞雇雙方議定之，但不得低於基本工資。基本工資為每月20,008元，每小時126元。(自106年1月1日起，每月基本工資調整為21,009元，每小時基本工資調整為133元)

三、工時

賃金は労使双方が協議した上で定めるが、基本工資(最低賃金)を下回ってはならない。基本工資(最低賃金)は月額20,008元、時間額126元とする。(2017年1月1日から、月ごとの最低賃金を21,009元、時間ごとの最低賃金を133元に調整する)

ステップ1
日本語

- 参考情報を探す
- 関連法令や機関の名称等を特定する

ステップ2
中国語

- 検索キーワードを中国語に置き換える
- 根拠法令等入手し、条文を確認する

まとめ

- 解答・まとめ

2-3. 解答・まとめ

- 台湾の2017年10月現在の最低賃金は、月額21,009元(日本円換算約77,733円)、時間額133元(約492円)である。(2016年9月19日労働部公告)
- ただし、2018年1月1日からは、月額22,000元(約81,400円)、時間額140元(約518円)となる。(2017年9月6日労働部公告)
- なお、最低賃金は、労働部が設ける基本工資審議委員会(最低賃金審議委員会)が毎年第2四半期に審議し、変更する場合は、労働部が行政院の承認を受けたのち、公告して実施する。(労働基準法第21条、基本工資審議弁法第5条)

実習①のまとめ（調査のポイント）

ステップ①

日本語資料・情報の調査

- 法令・機関の名称などがわかる参考情報をさがす
- 広く関心を集めるテーマであれば、日本語の参考情報からでもある程度の正確で詳細な情報を得られる場合がある

ステップ②

中国語資料・情報の調査

- 法令を検索し、全文を閲覧する
- さらに詳しい情報を得るために下位の法令なども調べる

調査のヒント

「調べ方案内」や「AsiaLinks」の活用

- 信頼できる情報を得るための参考に
- 有用なデータベースを活用（“ググって”も、データベースの中の情報までは拾えない場合が多い）